

別添 3

推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類

## 第 1. 推定交通量

都道首都高速 1 号線等の年度別推定交通量は、別表 1 のとおり。

## 第 2. 推定交通量算出の基礎

### 1 推定方法の概要

交通量の推定方法は以下のとおり。

- (1) 平成 22 年度全国道路街路交通情勢調査に基づき現在のゾーン間交通量を国土交通省が作成。(現在 OD 表の作成)
- (2) 現況交通量データおよび将来社会経済フレーム等に基づき、国土交通省が将来(平成 42 年)のゾーン毎の発生・集中交通量を予測し、将来道路網等を想定して将来のゾーン間交通量(将来 OD 表)を作成。国土交通省が作成したゾーン毎の現況および将来(平成 42 年)の発生・集中交通量を基に、各年度のゾーン別発生・集中交通量を設定する。(将来発生・集中交通量の算定)
- (3) 設定した各年度の発生・集中交通量を基に、各推計年次(平成 41 年度及び別表 2 に掲げる会社が新設又は改築を行う高速道路の完成予定年度に基づき設定)におけるゾーン間の交通量分布を予測する。(分布交通量の算定)
- (4) 一般道路を利用した時の走行時間と高速道路料金を加味した高速道路を利用した時の走行時間とを説明変数とした交通量配分(高速転換率式併用利用者均衡配分)モデルにより将来高速道路利用交通量を推計する。(配分交通量の算定)
- (5) 別表 2 に掲げる会社が新設又は改築を行う高速道路の開通に伴う増加交通量は、3 年間で発現するものとし、1 年目は 50%、2 年目は 75%の低減率を乗じるものとした。

- (6) 料金制変更に伴う増加交通量は、変更前の料金制と交通量配分結果の差分により算定し、平成 28 年度から 5 年間で発現するものとした。(各年 20%均等発現)
- (7) 平成 42 年度以降の予測交通量は、前年度の予測交通量に国土交通省が推定した関東臨海部の総走行台キロの伸び率を乗じて算定。なお、平成 63 年度以降の総走行台キロの伸び率は、平成 42 年度から平成 62 年度までの伸び率を基に設定。

## 2 推定交通量の算定

### (1) 現在 OD 表の作成

平成 22 年度全国道路街路交通情勢調査に基づき国土交通省が作成した現在 OD 表を使用。

### (2) 将来発生・集中交通量の算定

国土交通省作成の現在 OD 表および将来（平成 42 年）OD 表を基に、各年度（平成 29～41 年度）のゾーン別発生・集中交通量を設定。

### (3) 分布交通量の算定

設定した各年度の発生・集中交通量を用いて、各推計年次における各OD間の分布交通量をフレーター法による収束計算により算出した。

さらに、各OD間の分布交通量は、センサスBゾーンを首都高速道路の推計に適用できるように統合・分割した。(基本的に1ランプ1ゾーンとなるようにBゾーンを分割。圏央道外側および域外はBゾーンを統合。)

【フレーター法】

$$X_{ij} = x_{ij} F_{gi} F_{aj} \frac{L_{gi} + L_{aj}}{2}$$

$$F_{gi} = \frac{G_i}{g_i}, F_{aj} = \frac{A_j}{a_j}$$

$$L_{gi} = \frac{g_i}{\sum_{j=1}^n x_{ij} F_{aj}}$$

$$L_{aj} = \frac{a_j}{\sum_{i=1}^n x_{ij} F_{gi}}$$

$i, j$ : ゾーン番号、 $n$ : ゾーン数

$x_{ij}$ : ゾーン*i*より発生、ゾーン*j*より集中するOD交通量

$g_i(G_i)$ : ゾーン*i*の発生交通量、 $g_i(G_i) = \sum_{j=1}^n x_{ij}(X_{ij})$

$a_j(A_j)$ : ゾーン*j*の集中交通量、 $a_j(A_j) = \sum_{i=1}^n x_{ij}(X_{ij})$

$x, g, a$ : 現在(基準年)、 $X, G, A$ : 将来(予測年)

(4) 各推計年次のOD表を基に、高速転換率式併用利用者均衡配分手法を用いて交通量配分を行い、将来高速道路利用交通量を算出した。

交通量配分に用いた転換率は、各ゾーン間について、一般道路を利用する場合と有料道路を利用する場合との、それぞれの所要時間および有料道路の通行料金を用いて、これらを次の算式に適用することによって算出した。

【高速転換率式】

$$P_{rs} = \frac{1}{\exp\{-\theta_{rs}(C_{rs}^1 - C_{rs}^2) + \Psi_{rs}\} + 1}$$

ここに  $C_{rs}^1$ : ゾーンrs間の街路利用一般化費用(旅行時間)

$C_{rs}^2$ : ゾーンrs間の高速利用一般化費用(旅行時間 + 料金/時間価値)

パラメータ  $\theta = a \cdot L^b$ 、 $\Psi = c \ln(L) + d + R_L$

$L$ : ゾーン間の距離(km)、 $a, b, c, d, R_L$ : パラメータ

この算出において使用したパラメータは、平成22年度全国道路街路交通情勢調査等の結果から算出。

時間価値は、基準年次に対する推計年次の料金負担力を評価する指標であり、後述する将来GDPを基本に設定した。

- (5) 料金割引などによる交通動向の変化を過去の傾向などから推定し、上記（4）で算出された転換交通量に加算する。

### 第3. 推定交通量算出のための設定条件

#### 1 基礎データ

(1) 現在 OD 表および将来 OD 表

平成 22 年度全国道路街路交通情勢調査結果に基づき国土交通省が作成した現在 OD 表および将来（平成 42 年）OD 表を用いた。

(2) 経済指標等

転換率による高速道路利用交通量算定に用いる将来 GDP は、平成 30 年度は、「平成 30 年度 内閣府年央試算」（H30.7.6 内閣府）による見通し値を用いた。平成 31 年度以降は、「将来交通需要推計手法（道路）平成 22 年 11 月」に基づき予測伸び率を設定した。

	H30	H31~41
GDP の伸び率 (%)	1.7	0.2

(3) 将来自動車交通需要

平成 22 年度全国道路街路交通情勢調査結果に基づき国土交通省にて算定された値のうち関東臨海部を使用した。

年度	H22	H32	H42	H62
関東臨海部 走行台 <sup>千</sup> (全車) (10 億台 <sup>千</sup> /年)	126	129	128	111

(4) 道路整備状況

各年度の推計にあたり、新規開通道路の完成予定時期を以下のとおり設定した。

イ 会社が新設又は改築を行う高速道路

別表 2 のとおり

ロ その他の高速道路

別表 3 のとおり

ハ 一般道路等

平成 42 年度までに完成することが見込まれている道路については、その完成予定時期を基本とした。

現在事業中の道路で完成予定時期が明らかでないものについては、平成 42 年度の完成と想定した。

なお、完成予定時期は、現時点での用地買収状況や工事進捗状況等を踏まえて設定したものであり、今後の用地取得の状況等を踏まえて変更の可能性がある。

別表 1 年度別推定交通量

年度	交通量 (百万トリップ)	年度	交通量 (百万トリップ)	年度	交通量 (百万トリップ)
平成 3 1 年度	370	平成 4 7 年度	407	平成 6 3 年度	358
平成 3 2 年度	379	平成 4 8 年度	403	平成 6 4 年度	355
平成 3 3 年度	380	平成 4 9 年度	400	平成 6 5 年度	352
平成 3 4 年度	387	平成 5 0 年度	397	平成 6 6 年度	349
平成 3 5 年度	394	平成 5 1 年度	395	平成 6 7 年度	347
平成 3 6 年度	397	平成 5 2 年度	390	平成 6 8 年度	343
平成 3 7 年度	400	平成 5 3 年度	387	平成 6 9 年度	341
平成 3 8 年度	403	平成 5 4 年度	384	平成 7 0 年度	338
平成 3 9 年度	411	平成 5 5 年度	382	平成 7 1 年度	336
平成 4 0 年度	416	平成 5 6 年度	378	平成 7 2 年度	332
平成 4 1 年度	421	平成 5 7 年度	375	平成 7 3 年度	330
平成 4 2 年度	420	平成 5 8 年度	372	平成 7 4 年度	327
平成 4 3 年度	419	平成 5 9 年度	370	平成 7 5 年度	325
平成 4 4 年度	415	平成 6 0 年度	366	平成 7 6 年度	322
平成 4 5 年度	412	平成 6 1 年度	363	平成 7 7 年度	160
平成 4 6 年度	409	平成 6 2 年度	360		

別表2 会社が新設又は改築を行う高速道路

路線名	区間・箇所	延長(km)	完成予定年度	備考
横浜市道高速横浜環状北線	馬場出入口	—	H31	
都道首都高速7号線(改築)	小松川 JCT	—	H31	中央環状線の北側と7号線郊外方向のサービス
横浜市道高速横浜環状北西線	横浜港北 JCT～ 横浜青葉 IC・JCT	7.1	H32	
都道首都高速3号線(改築)	渋谷入口	—	H31	3号渋谷線郊外方向のサービス新設
新大宮上尾道路	与野 JCT～ 上尾南 IC	8.0	H38	

(未供用区間の連絡等施設名については仮称)

※ 完成予定年度は、現時点での用地買収状況や工事進捗状況等を踏まえて設定したものである。よって今後の用地取得の状況等を踏まえて変更の可能性がある。



別表3 その他の高速道路

路線名		区間・箇所	延長(km)	完成予定年度	備考
首都圏中央連絡自動車道	(横浜横須賀道路)	釜利谷 JCT～戸塚 IC	8.7	H32	(東日本高速道路(株))
	(横浜湘南道路)	栄 IC・JCT～藤沢 IC	7.3	H32	(東日本高速道路(株))
		大栄 JCT～松尾横芝 JCT	18.5	H36	(東日本高速道路(株))
関越自動車道	新潟線	中央 JCT～大泉 JCT	9.8	H32	(東日本高速道路(株))
中央自動車道	富士吉田線	東名 JCT～中央 JCT	6.4	H32	(中日本高速道路(株))

(未供用区間の連絡等施設名については仮称)

※ 完成予定年度は、現時点での用地買収状況や工事進捗状況等を踏まえて設定したものである。よって今後の用地取得の状況等を踏まえて変更の可能性がある。